



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.yumd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 尾形 寿彦 TEL 03 (6262) 7073
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,702	13.9	88	—	67	—	62	—
30年3月期第1四半期	1,494	△13.8	△62	—	△82	—	△90	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 62百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △88百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.77	5.76
30年3月期第1四半期	△8.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,305	1,240	28.7
30年3月期	4,290	1,178	27.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,239百万円 30年3月期 1,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.0	—	1.0	1.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,430	122.7	200	—	165	—	156	—	14円25銭
通期	7,100	113.7	526	—	450	—	430	—	39円27銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,330,000株	30年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	379,568株	30年3月期	379,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	10,950,161株	30年3月期1Q	10,950,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等リスク要因はあったものの、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、内需の底堅さに支えられた緩やかな回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行と要介護者の増加に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されてきました。このような状況下、介護事業者にとっての収益環境は厳しさを増しており、生産性向上とコスト管理の徹底によって財務の健全性保持と高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また、平成30年度の介護保険法一部改正及び介護報酬改定においては、わが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」のさらなる推進と、「高齢者の自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」を主眼とした諸般の制度更改が打ち出されました。

このような環境のもと、当社のコア事業である「総合ケアセンター」は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の推進拠点として、通所介護、宿泊サービス、サービス付き高齢者向け住宅に加え、生活支援や医療機関との連携を複合した切れ目のない総合的なケアサービスを通じて、自立支援、介護予防・高度化防止を具現する高齢社会のインフラ機能としての使命を果たすことに注力してまいりました。さらに、上記の制度更改を踏まえた新たなサービス・プランにより介護・生活支援機能を増進し、当社のセンターをご利用のお客様が、かがやきのある生活を送っていただくことを事業の基本コンセプトとして取り組んでまいり所存であります。

また、完全子会社である株式会社八重洲ライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業及び生活支援サービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第1四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を4箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は25箇所となっております。

当第1四半期連結累計期間の収益面については、利用者数の増加が着実に進んだ結果、増収増益基調が持続し、5期ぶりに黒字を計上いたしました。この結果、事業開始から6年が経過した当センター事業は、長期にわたる赤字からようやく脱却して、今後は先行投資の収益寄与の局面に入ることは確実な状況です。将来の超高齢社会に備えた社会インフラ創りという公益性の高い事業とはいえ、長期間にわたる赤字に忍耐いただいた株主の皆様様に深謝申し上げます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収入は1,702,846千円(前年同期比13.9%増収)、営業利益88,237千円(前年同期は営業損失62,643千円)、経常利益67,979千円(前年同期は経常損失82,630千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益63,182千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90,010千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,330,380千円となりました。主な内訳は現金及び預金492,723千円、営業未収入金705,249千円であります。固定資産は2,974,873千円となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,265,229千円を含む有形固定資産の2,375,778千円、敷金及び保証金582,105千円であります。

この結果、資産合計は4,305,253千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は600,731千円となりました。その主な内訳は未払金368,764千円と短期リース債務83,279千円であります。固定負債は2,464,104千円であります。その主な内訳は、上記のサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうちファイナンス・リースに相当するリース資産に見合うリース債務2,260,357千円であります。この結果、負債合計は3,064,836千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益63,182千円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,240,417千円となっております。この結果、自己資本比率は28.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成31年3月期の連結業績予想」からの変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,053	492,723
営業未収入金	633,777	705,249
その他	145,223	162,023
貸倒引当金	△32,957	△29,615
流動資産合計	1,284,096	1,330,380
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,292,604	2,265,229
その他(純額)	112,919	110,548
有形固定資産合計	2,405,523	2,375,778
無形固定資産	12,733	11,069
投資その他の資産		
敷金及び保証金	582,014	582,105
その他	5,964	5,921
投資その他の資産合計	587,978	588,026
固定資産合計	3,006,234	2,974,873
資産合計	4,290,330	4,305,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,117	48,138
リース債務	82,947	83,279
未払金	386,094	368,764
未払法人税等	19,500	13,601
預り金	64,870	70,998
その他	44,726	15,952
流動負債合計	635,254	600,731
固定負債		
リース債務	2,281,318	2,260,357
退職給付に係る負債	3,632	3,594
資産除去債務	24,751	24,841
長期預り敷金	160,683	168,377
その他	6,652	6,936
固定負債合計	2,477,036	2,464,104
負債合計	3,112,290	3,064,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,750	458,755
利益剰余金	737,523	800,065
自己株式	△123,667	△123,570
株主資本合計	1,172,605	1,235,250
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,202	3,949
その他の包括利益累計額合計	4,202	3,949
新株予約権	1,232	1,218
純資産合計	1,178,040	1,240,417
負債純資産合計	4,290,330	4,305,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収入	1,494,513	1,702,846
営業原価	1,366,284	1,436,486
営業総利益	128,229	266,360
販売費及び一般管理費	190,872	178,123
営業利益又は営業損失(△)	△62,643	88,237
営業外収益		
受取手数料	527	101
受取保険金	26	-
雑収入	428	521
営業外収益合計	982	623
営業外費用		
支払利息	19,501	19,755
雑損失	1,468	1,125
営業外費用合計	20,969	20,881
経常利益又は経常損失(△)	△82,630	67,979
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
リース解約損	3,282	-
その他	450	-
特別損失合計	3,732	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,363	67,979
法人税、住民税及び事業税	3,893	4,877
法人税等調整額	△246	△80
法人税等合計	3,647	4,797
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,010	63,182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,010	63,182

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,010	63,182
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,562	△253
その他の包括利益合計	1,562	△253
四半期包括利益	△88,448	62,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,448	62,929
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」(前連結会計年度0千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,423,831	1,423,831	70,682	1,494,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	104,135	104,135
計	1,423,831	1,423,831	174,817	1,598,648
セグメント利益又は損 失(△)	△74,872	△74,872	12,185	△62,687

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△74,872
「その他」の区分の利益	12,185
セグメント間取引消去	43
四半期連結損益計算書の営業損失	△62,643

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,603,149	1,603,149	99,697	1,702,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	57,719	57,719
計	1,603,149	1,603,149	157,416	1,760,565
セグメント利益又は損 失(△)	81,538	81,538	6,699	88,237

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,538
「その他」の区分の利益	6,699
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	88,237

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当該事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当該事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度において営業損失199,412千円を計上し、4期連続して営業損失を計上いたしました。このため継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当第1連結累計期間は88,237千円の営業利益を計上していること、営業収入が前年同期に対し13.9%増加しているとおり、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者増加は着実に進んでいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識しております。